

下水道事業特別会計

平成31年度留萌市下水道事業特別会計予算

平成31年度留萌市の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,667,761千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成31年3月5日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		5,796
	1 負担金	5,796
2 使用料及び手数料		347,844
	1 使用料	347,844
3 国庫支出金		316,000
	1 国庫補助金	316,000
4 繰入金		407,420
	1 繰入金	407,420
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 市債		590,700
	1 市債	590,700
歳入合計		1,667,761

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		875,740
	1 下水道管理費	245,740
	2 下水道建設費	630,000
2 公債費		789,021
	1 公債費	789,021
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		1,667,761

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
留萌市水洗便所改造等資金貸付に係る 損失補償	平成31年度から 平成36年度まで	留萌市水洗便所改造等資金貸付 条例により貸付した資金につい て借受者が金融機関に損失を与 えた額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 千円	起 債 の 方 法	利 率 %以内	償 還 の 方 法
下水道事業	356,000	普通貸借 又は登録債	5.0 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の資金の場合はその 債権者との協定によるものとする。た だし、市財政の都合により償還年限の 変更、繰上償還又は、低利に借り換え することができる。
資本費平準化債	234,700	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	5,796	5,857	△61
2 使用料及び手数料	347,844	351,985	△4,141
3 国庫支出金	316,000	165,400	150,600
4 繰入金	407,420	398,986	8,434
5 繰越金	1	1	0
6 市債	590,700	458,100	132,600
歳入合計	1,667,761	1,380,329	287,432

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費	875,740	562,206	313,534
2 公債費	789,021	815,123	△26,102
3 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	1,667,761	1,380,329	287,432

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	道支出金	地 方 債	そ の 他	
316,000		313,000	246,739	1
		277,700	103,901	407,420
			3,000	
316,000		590,700	353,640	407,421

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	5,796	5,857	△61
	1	負担金	5,796	5,857	△61
		1	受益者負担金	5,796	5,857
2		使用料及び手数料	347,844	351,985	△4,141
	1	使用料	347,844	351,985	△4,141
		1	下水道使用料	347,844	351,985
3		国庫支出金	316,000	165,400	150,600
	1	国庫補助金	316,000	165,400	150,600
		1	下水道費補助金	316,000	165,400
4		繰入金	407,420	398,986	8,434
	1	繰入金	407,420	398,986	8,434
		1	一般会計繰入金	407,420	398,986
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受益者負担金	5,796	1 下水道事業受益者負担金 5,902×98.2%	
1 下水道使用料	347,844	1 下水道使用料[現年度分] 355,582×97.0% 2 下水道使用料[滞納繰越分] 14,652×20.0%	344,914 2,930
1 下水道費補助金	316,000	1 下水道費補助金 [処理場機械設備] 153,000×5.5/10= 84,150 [" 電気設備] 51,000×5.5/10= 28,050 [" 施工監理] 4,600× 1/2 = 2,300 [" スtockマネジメント計画策定] 17,000× 1/2 = 8,500 [" 耐震診断調査・計画策定] 15,000× 1/2 = 7,500 [雨水管実施設計] 30,000× 1/2 = 15,000 [" 測量調査] 13,000× 1/2 = 6,500 [" 地質調査] 2,000× 1/2 = 1,000 [汚水管布設] 213,900× 1/2 =106,950 [" 舗装復旧] 18,100× 1/2 = 9,050 [" マンホールポンプ設置] 30,000× 1/2 = 15,000 [" 実施設計] 40,000× 1/2 = 20,000 [" 測量調査] 20,000× 1/2 = 10,000 [上水道管移設補償] 4,000× 1/2 = 2,000	
1 一般会計繰入金	407,420	1 一般会計繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	

(款) 6 市 債
(項) 1 市 債

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		市 債	590,700	458,100	132,600
	1	市 債	590,700	458,100	132,600
		1 下水道債	590,700	458,100	132,600

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道債	590,700	1 下水道事業債 [処理場] $(215,400 - 114,500) \times 100\% = 100,900$ [雨水管] $(46,500 - 22,500) \times 100\% = 24,000$ [污水管] $(351,100 - 163,000) \times 100\% = 188,100$ 2 下水道事業債(特別措置分) 43,000 3 資本費平準化債 234,700 [拡大分] 212,300 [未利用分] 22,400	313,000

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道費	875,740	562,206	313,534	875,739	1
	1	下水道管理費	245,740	234,806	10,934	245,739	1
		1 一般管理費	48,467	43,909	4,558	使用料手数料 48,466	1

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,519	6-01 快適な住環境と自然環境
2 給 料	4,229	(1) 普及促進事業 2,857
3 職員手当等	2,372	嘱託職員報酬 (1,619)
4 共 済 費	1,725	嘱託職員社会保険料 (247)
9 旅 費	131	嘱託職員労働保険料 (10)
11 需 用 費	299	消耗品費 (6)
12 役 務 費	143	印刷製本費 (87)
13 委 託 料	17,000	通信運搬費 (41)
19 負担金、補助及び交付金	5,407	手数料 (54)
27 公 課 費	14,642	下水道認可区域内浄化槽設置事業補助金 (793)
		(2) 受益者負担金賦課徴収事業 1,047
		嘱託職員報酬 (840)
		嘱託職員社会保険料 (131)
		嘱託職員労働保険料 (6)
		消耗品費 (53)
		通信運搬費 (16)
		手数料 (1)
		(3) 下水道使用料賦課徴収委託料 17,000
		7-01 その他の事務
		(1) 一般管理事業 27,563
		上下水道事業運営委員会委員報酬 (60)
		委員 3,000円×10人×2回
		職員給料 (4,229)
		扶養手当 (120)
		期末手当 (985)
		勤勉手当 (701)
		寒冷地手当 (117)
		時間外勤務手当 (305)
		通勤手当 (24)
		児童手当 (120)
		共済組合負担金 (1,305)
		公務災害補償基金納付金 (26)
		普通旅費 (131)
		消耗品費 (153)
		通信運搬費 (31)
		日本下水道協会負担金 (78)
		日本下水道協会北海道地方支部負担金 (33)
		各種会議負担金 (2)
		水道事業会計職員人件費負担金 (4,501)
		消費税及び地方消費税 (14,642)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	管渠維持費	20,073	26,711	△6,638	使用料手数料 20,073	
	3	浄化センター費	177,200	164,186	13,014	国庫支出金 7,500 使用料手数料 169,700	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	4,200	6-01 快適な住環境と自然環境
3 職員手当等	2,001	(1)管渠維持管理事業 20,073
4 共済費	1,302	職員給料 (4,200)
11 需用費	3,868	期末手当 (956)
12 役務費	258	勤勉手当 (680)
13 委託料	4,823	寒冷地手当 (66)
14 使用料及び賃借料	28	時間外勤務手当 (299)
15 工事請負費	3,500	共済組合負担金 (1,277)
27 公課費	93	公務災害補償基金納付金 (25)
		消耗品費 (200)
		光熱水費 (1,368)
		修繕料 (2,300)
		通信運搬費 (172)
		保険料 (86)
		施設管理委託料 (323)
		管渠清掃委託料 (2,500)
		管渠調査委託料 (2,000)
		管渠布設用地借上料 (28)
		公共樹等設置工事 (1,000)
		マンホール切下工事 (1,000)
		マンホール段差解消等工事 (1,500)
		自動車重量税 (93)
11 需用費	20,660	6-01 快適な住環境と自然環境
12 役務費	159	(1)浄化センター維持管理事業 162,200
13 委託料	155,054	消耗品費 (978)
14 使用料及び賃借料	521	燃料費 (742)
18 備品購入費	806	光熱水費 (17,047)
		修繕料 (1,893)
		通信運搬費 (33)
		手数料 (57)
		保険料 (69)
		浄化センター管理委託料 (87,113)
		自家用電気工作物保守点検委託料 (410)
		消防用設備等保守点検委託料 (317)
		水質分析委託料 (916)
		臭気環境調査委託料 (4,256)
		汚泥等処分委託料 (46,602)
		汚泥溶出・含有試験委託料 (440)
		除雪機械借上料 (521)
		機器等購入費 (806)
		(2)浄化センター耐震診断調査・計画策定委託料 15,000

(款) 1 下水道費
(項) 2 下水道建設費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	下水道建設費	630,000	327,400	302,600	630,000	
	1	下水道建設費	630,000	327,400	302,600	国庫支出金 308,500 地方債 313,000 分担金負担金 5,796 使用料手数料 2,704	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	8,035	6-01 快適な住環境と自然環境
3 職員手当等	4,578	(1) 公共下水道整備事業(補助) 579,600
4 共 済 費	2,690	浄化センター改築・更新工事施工監理委託料 (4,600)
9 旅 費	252	雨水管実施設計委託料 (30,000)
11 需 用 費	782	雨水管測量調査委託料 (13,000)
12 役 務 費	98	雨水管地質調査委託料 (2,000)
13 委 託 料	136,600	汚水管実施設計委託料 (40,000)
14 使用料及び 賃借料	495	汚水管測量調査委託料 (20,000)
15 工事請負費	470,000	浄化センター改築・更新工事(電気・機械) (204,000)
18 備品購入費	2,470	汚水幹線布設工事 (126,700)
22 補償、補填 及び賠償金	4,000	汚水準幹線布設工事 (87,200)
		汚水幹線舗装復旧工事 (18,100)
		汚水マンホールポンプ設置工事 (30,000)
		上水道管移設補償金 (4,000)
		(2) 公共下水道整備事業(単独) 33,400
		職員給料 (8,035)
		扶養手当 (78)
		期末手当 (1,890)
		勤勉手当 (1,345)
		寒冷地手当 (183)
		管理職手当 (492)
		時間外勤務手当 (242)
		通勤手当 (24)
		住居手当 (324)
		共済組合負担金 (2,641)
		公務災害補償基金納付金 (49)
		普通旅費 (252)
		消耗品費 (661)
		燃料費 (121)
		手数料 (98)
		汚水管実施設計委託料 (6,000)
		汚水管測量調査委託料 (4,000)
		機器等借上料 (236)
		土木積算システム使用料 (259)
		汚水枝線布設工事 (4,000)
		公用車購入費 (2,470)
		(3) スtockマネジメント計画策定委託料 17,000

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	789,021	815,123	△26,102	381,601	407,420
	1	公債費	789,021	815,123	△26,102	381,601	407,420
		1 元 金	700,999	713,140	△12,141	地方債 255,300 使用料手数料 103,901	341,798
		2 利 子	88,022	101,983	△13,961	地方債 22,400	65,622

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	700,999	7-01 その他の事務 (1)公債費 長期債元金償還金	700,999 (700,999)
23 償還金、利 子及び割引 料	88,022	7-01 その他の事務 (1)公債費 長期債利子 一時借入金利子	88,022 (85,022) (3,000)

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		予備費	3,000	3,000	0	3,000	
	1	予備費	3,000	3,000	0	3,000	
		1	予備費	3,000	3,000	0	使用料手数料 3,000

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	10	2,519					2,519	394	2,913
	計	10	2,519					2,519	394	2,913
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	10	1,673					1,673	257	1,930
	計	10	1,673					1,673	257	1,930
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	846					846	137	983
	計	0	846					846	137	983

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(-)						
	4		<8,035> 16,464	<4,578> 8,951	<12,613> 25,415	<2,690> 5,323	<15,303> 30,738
前 年 度	(-)						
	4		<4,501> 16,141	<2,595> 8,906	<7,096> 25,047	<1,586> 5,346	<8,682> 30,393
比 較	(-)						
	0		<3,534> 323	<1,983> 45	<5,517> 368	<1,104> △23	<6,621> 345

※短時間勤務職員分()外書

※事業支弁分< >内書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	<78> 198	<1,890> 3,831	<1,345> 2,726	<183> 366	<492> 492	<242> 846
	前 年 度	<78> 276	<1,040> 3,724	<720> 2,579	<117> 344		<316> 1,131
	比 較	<0> △78	<850> 107	<625> 147	<66> 22	<492> 492	<△74> △285

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	<24> 48	<324> 324	120
	前 年 度	24	<324> 648	180
	比 較	<24> 24	<0> △324	△60

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	323	昇給に伴う増加分	149		
		制度改正に伴う増加分	5	給料表改定に伴う増	
		その他の増加分	169	会計間の異動等に伴う増	
職 員 手 当	45	昇給に伴う増加分	84		
		制度改正に伴う増加分	149	給料表改定に伴う増 期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増	2 147 支給月数 4.4月→4.45月
		その他の減少分	△ 188	会計間の異動等に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,075
	平均給与月額(円)	358,078
	平均年齢(歳)	48.29
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,775
	平均給与月額(円)	323,275
	平均年齢(歳)	49.04

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 (一)	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級		
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	(-) 4	(-) 100.0
平成30年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(-) 4	(-) 100.0

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	特に高度の知識 又は経験を必要 とする業務を行 う		困難な業務を処 理する	
	主 事	主 任	係 長	主 幹

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3
	号俸数別内訳 4号俸 (人)	3
	比率 (B) / (A) (%)	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3
	号俸数別内訳 4号俸 (人)	3
	比率 (B) / (A) (%)	75.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
留萌市水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	留萌市水洗便所改造等資金貸付条例により貸付した資金について借受者が金融機関に損失を与えた額 (27年度資金に係るもの)	27～30	—
〃	〃 (28年度資金に係るもの)	28～30	—
〃	〃 (29年度資金に係るもの)	29～30	—
〃	〃 (30年度資金に係るもの)	30	—
〃	〃 (31年度資金に係るもの)	—	—
(債務保証又は損失補償)	(—)	—	(—)
浄化センター管理委託料	272,808 及び消費税率等の変更に伴う増額分	30	86,313
(そ の 他)	(—)	—	(—)
合 計	—	—	—

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
31~32	—				
31~33	—				
31~34	—				
31~35	—				
31~36	—				
—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
30~32	175,025 及び消費税率等の変更 に伴う増額分			175,025 及び消費税率等の変更 に伴う増額分	
—	(175,025)			(175,025)	(—)
—	175,025			175,025	

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び
平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業	4,917,762	4,559,486	356,000	495,249	4,420,237
2. 資本費平準化債	3,154,590	3,218,567	234,700	205,750	3,247,517
合 計	8,072,352	7,778,053	590,700	700,999	7,667,754